



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 アサヒビール株式会社

コード番号 2502 URL <http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 森田 健

TEL 03-5608-5126

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-----------|-----|--------|-------|---------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 1,489,460 | 1.2 | 95,349 | 15.2 | 101,142 | 11.7 | 53,080 | 11.4 |
| 21年12月期 | 1,472,468 | 0.7 | 82,777 | △12.4 | 90,546 | △6.1 | 47,644 | 5.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年12月期 | 114.10 | 114.00 | 9.0 | 7.1 | 6.4 |
| 21年12月期 | 102.49 | 102.42 | 8.7 | 6.6 | 5.6 |

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 9,846百万円 21年12月期 8,512百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 1,405,358 | 612,670 | 43.6 | 1,315.51 |
| 21年12月期 | 1,433,652 | 577,702 | 40.0 | 1,233.25 |

(参考) 自己資本 22年12月期 612,191百万円 21年12月期 573,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年12月期 | 125,608 | △41,790 | △90,828 | 10,813 |
| 21年12月期 | 106,358 | △180,637 | 78,545 | 18,082 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年12月期 | — | 10.00 | — | 11.00 | 21.00 | 9,763 | 20.5 | 1.8 |
| 22年12月期 | — | 10.50 | — | 12.50 | 23.00 | 10,701 | 20.2 | 1.8 |
| 23年12月期 (予想) | — | 11.50 | — | 11.50 | 23.00 | | 18.8 | |

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|-----|---------|------|---------|------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 682,000 | 2.2 | 29,500 | 19.5 | 32,500 | 16.6 | 12,500 | △19.6 | 26.86 |
| 通期 | 1,490,000 | 0.0 | 107,000 | 12.2 | 112,000 | 10.7 | 57,000 | 7.4 | 122.48 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 483,585,862株 21年12月期 483,585,862株

② 期末自己株式数 22年12月期 18,220,056株 21年12月期 18,576,966株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期 | 963,270 | △2.3 | 84,741 | 7.9 | 84,707 | 6.8 | 17,661 | △41.2 |
| 21年12月期 | 985,468 | △3.3 | 78,513 | △13.8 | 79,303 | △10.5 | 30,036 | △23.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | 37.97 | 37.93 |
| 21年12月期 | 64.61 | 64.57 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期 | 1,100,325 | 514,226 | 46.7 | 1,105.00 |
| 21年12月期 | 1,155,860 | 507,569 | 43.9 | 1,091.53 |

(参考) 自己資本 22年12月期 514,226百万円 21年12月期 507,569百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 第2四半期 累計期間 | 430,000 | 2.2 | 27,000 | 15.8 |
| 通期 | — | — | — | — |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ【1. 経営成績】「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成23年12月期の個別業績予想については、当社は、平成23年7月1日に純粋持株会社に移行する予定となっておりますので、第2四半期累計期間までの業績予想となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の回復による持ち直しの動きが見られたものの、急速に進行した円高の影響や依然として厳しい雇用情勢などにより、足踏み状態が続きました。

酒類業界におきましては、景気低迷による節約志向が根強いことから新ジャンルが伸長したものの、ビール、発泡酒が減少したため、ビール類全体の課税出荷数量は2.8%の減少となりました。また、ビール類以外の酒類事業の各カテゴリーにおいては、低アルコール飲料市場及び洋酒市場がハイボールの牽引などから好調に推移しましたが、全体としてはほぼ横ばいの傾向となり、市場の成熟化が一層進みました。

飲料業界におきましては、夏場の猛暑の影響などにより、業界全体の販売数量は3%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒグループは、「中期経営計画2012」の初年度である当期において、各事業における主力商品に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化し、「長期ビジョン2015」の達成を目指してグループ全体の収益性の向上を図りました。

その結果、アサヒグループの当連結会計年度の売上高は1兆4,894億6千万円(前年同期比1.2%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益は953億4千9百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は1,011億4千2百万円(前年同期比11.7%増)、当期純利益は530億8千万円(前年同期比11.4%増)となりました。

| | アサヒグループ | アサヒビール(株) |
|-------|---------------------------|-------------------------|
| 売上高 | 1,489,460百万円 (前年同期比1.2%増) | 963,270百万円 (前年同期比2.3%減) |
| 営業利益 | 95,349百万円 (前年同期比15.2%増) | 84,741百万円 (前年同期比7.9%増) |
| 経常利益 | 101,142百万円 (前年同期比11.7%増) | 84,707百万円 (前年同期比6.8%増) |
| 当期純利益 | 53,080百万円 (前年同期比11.4%増) | 17,661百万円 (前年同期比41.2%減) |

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、“変革へ向かって、動く”をスローガンに、『アサヒスーパードライ』と『クリアアサヒ』を中核ブランドとして強化・育成するとともに、グループ調達による原材料コストの低減や工場の統合といった生産効率の向上などによる収益構造改革を推進し、経営環境の変化に左右されない収益基盤の確立に取り組みました。

(ビール類)

ビールにおいては、『アサヒスーパードライ』がより幅広いお客様からご支持を得るために、新たな価値を訴求した氷点下(-2℃から0℃)のスーパードライ“エクストラコールド”を展開し、また、売上の一部を全国47都道府県の自然や環境、文化財などの保護・保全活動に活用する“「うまい!を明日へ!」プロジェクト”を実施するなど、情報発信や販売促進活動を積極的に推進いたしました。

発泡酒においては、“糖質ゼロ”※1のパイオニアである『アサヒスタイルフリー』のクオリティアップや消費者キャンペーンを展開するなど、市場の活性化を図りました。

新ジャンルにおいては、3月に『クリアアサヒ』の業務用樽詰商品を発売するなど、拡大する“麦の新ジャンル”※2における磐石な地位の確立へ向け、『クリアアサヒ』『アサヒオフ』を中心に経営資源を投入いたしました。また、3月に『アサヒストロングオフ』、9月には『アサヒくつろぎ仕込<4VG>』を発売するなど、お客様の多様化するニーズに対応した商品を提案いたしました。

※1. 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g(100ml当たり)未満を“糖質ゼロ”としております。

※2. 麦芽を原料とした発泡酒(麦芽使用率50%未満)に麦スピリッツを加えた「リキュール(発泡性)①」を“麦の新ジャンル”としております。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎においては、『芋焼酎 かのか黒麹仕込み』をリニューアルし『かのか』ブランドの強化に取

り組みました。また、5月に『本格芋焼酎 薩摩こく紫』を発売し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。

低アルコール飲料においては、“果肉が入って、カロリー最少級。”^{※3}の缶チューハイ『アサヒ Slat(すらっと)』や『アサヒカクテルパートナー』シリーズの充実に加え、3月に国産果汁使用の『アサヒチューハイ果実の瞬間』を、7月には“アルコール分9%”“糖質70%オフ”^{※4}の『アサヒスパークス』を発売し、新たなブランド育成を図りました。

洋酒においては、基幹ブランドの『ブラックニッカクリアブレンド』の売上が引き続き好調に推移し、4年連続で前年実績を上回りました。また、『竹鶴21年ピュアモルト』が、2月に「WORLD WHISKIES AWARDS 2010」^{※5}で2年連続3回目の“ワールド・ベスト・ブレンデッドモルトウイスキー”を受賞いたしました。

ワインにおいては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』のリニューアルなど『サントネージュ』ブランドの価値向上を図り、輸入ワインは『レイ・ラトゥール』『ゾーニン』など重点ブランドを中心に、商品の多彩さを活かした拡販に努めました。

※3. 平成22年12月時点で発売されている缶チューハイ市場における比較になります。

※4. 当社フルーツチューハイに含まれる糖質の平均値との比較になります。

※5. 英国のウイスキー専門誌「ウイスキーマガジン」が主催する、ウイスキーのみを対象とした国際コンテストです。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、中国ビール事業において、7月以降「杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司」と「北京啤酒朝日有限公司」が青島ビール商品の受託製造を開始するなど、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的パートナーシップの強化を図ることにより収益性の向上を推し進めました。また、韓国、台湾、香港、タイ、オーストラリアなどのアジア・オセアニア地域のビール事業においても、『アサヒスーパードライ』を中心に売上が順調に拡大し、『アサヒ』ブランドの存在感を高めました。

以上の結果、酒類事業につきましては、ビール類の販売減少の影響により、売上高は前期比2.3%減の9,358億5千万円となりましたが、営業利益は、原材料価格の抑制などコスト削減に努めたことで、前期比7.2%増の845億6千6百万円となりました。

飲料事業

(国内飲料事業)

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを実施してまいりました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』にマーケティング投資を集中し、継続的な強化・育成を推進するとともに、5月には“糖類ゼロ”^{※6}でありながら紅茶本来の味わいを楽しめる『アサヒ ティオ』を発売するなど、市場の活性化にも取り組みました。これらに加え、「ハウス食品株式会社」から『六甲のおいしい水』の製造及び販売事業を取得したことなどによって、「アサヒ飲料株式会社」の販売数量全体が8年連続で増加し、過去最高となりました。

構造改革面では、原材料価格の抑制に努めるとともに、当社茨城工場においてペットボトル内製設備を備えた最新鋭の製造ラインを追加し、生産物流の効率化を図るなど、品質の向上と一層の収益構造の改革に取り組みました。

※6. 栄養表示基準に基づき、糖類0.5g(100ml当たり)未満を“糖類ゼロ”としております。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国において「康師傅飲品控股有限公司」が市場での更なる地位向上を目指して、消費者キャンペーンをはじめとする主力商品の販売促進活動を実施し、磐石な事業基盤の構築を図りました。また、オーストラリアにおいて「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」が引き続き既存ブランドの強化と新たな販売経路の拡大に積極的に取り組みました。

以上の結果、飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」の売上が大幅に増加したことに加え、「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」の業績が上乘せになったことにより、売上高は前期比10.2%増の3,915億6千5百万円、営業利益は前期比608.4%増の49億2千2百万円となりました。

食品事業

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が更なる発展のための基礎作りとして、「売上の拡大」「企業体質の強化」「安全・安心ブランドの定着」に取り組みました。基幹ブランドであるミント系錠菓『ミンティア』、バランス栄養食品『バランスアップ』、栄養調整食品『1本満足バー』、指定医薬部外品『エビオス錠』、サプリメント『ディアナチュラ』、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』において、新商品・リニューアル商品の継続投入や積極的な広告展開、販売促進活動を実施したことで、売上を伸ばすことができました。

「和光堂株式会社」では「次なる成長へ向けた経営基盤の確立」を経営方針として、事業基盤の強化と拡大に取り組みました。これまでの育児用商品で培った「赤ちゃん品質」を基本に、既存商品のリニューアルやラインアップの拡充などを継続したことにより、ベビーフード『グーグーキッチン』などが好調に推移し、前年の売上を上回りました。

「天野実業株式会社」では国内フリーズドライ市場における圧倒的なトップ企業を目指して、事業の拡大と収益性の向上に取り組みました。通信販売事業は主力商品のフリーズドライ味噌汁が堅調な伸びを示すなど、前年実績を大きく上回り、流通販売事業も取扱店舗の拡大に伴い販売数量が増加した結果、過去最高の売上を達成いたしました。

以上の結果、食品事業につきましては、主力商品が好調に推移し、売上高は前期比 3.3%増の 954 億 4 千万円となり、営業利益は、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」における売上の拡大や生産性の効率化などにより、前期比 32.4%増の 36 億 3 千 2 百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、外食事業と物流事業の業務拡大により、売上高は厳しい環境のなかほぼ横ばいの前期比 0.2%減の 666 億 4 百万円となり、営業利益は、物流事業の収益が改善したことで、前期比 69.3%増の 15 億 5 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成23年は、「中期経営計画2012」の初年度として、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

取り組みの詳細につきましては、3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、平成23年度の連結売上高は1兆4,900億円、営業利益は1,070億円、経常利益は1,120億円、当期純利益は570億円を予定しております。

| | アサヒグループ | |
|-------|--------------|----------------|
| 売上高 | 1,490,000百万円 | (前年同期比 0.0%増) |
| 営業利益 | 107,000百万円 | (前年同期比 12.2%増) |
| 経常利益 | 112,000百万円 | (前年同期比 10.7%増) |
| 当期純利益 | 57,000百万円 | (前年同期比 7.4%増) |

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、中国食品・流通最大手である「頂新グループ」への出資などによる投資有価証券の増加があったものの、有形固定資産や無形固定資産の減少により、前期末と比較して282億9千4百万円減少し、1兆4,053億5千8百万円となりました。

負債は、主に短期借入金の返済などにより金融債務(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計)が減少し、前期末と比較して632億6千1百万円減少し、7,926億8千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比較して349億6千7百万円増加し、6,126億7千万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%から43.6%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、工場再編関連損失などの非キャッシュ費用の増加などを加えた結果、前年同期比192億5千万円増加し、1,256億8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本年は『六甲のおいしい水』事業の取得などの事業投資を実施しました。一方で、前年はオーストラリアの飲料事業取得や「青島啤酒股份有限公司」株式の取得を実施しており、前年同期との比較においては、1,388億4千7百万円支出が減少し417億9千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金など金融債務の返済を実施したため、908億2千8百万円の支出となり、前年同期と比較して1,693億7千3百万円支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前期と比較して現金及び現金同等物の残高は72億6千8百万円減少し108億1千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年 12月期 | 平成19年 12月期 | 平成20年 12月期 | 平成21年 12月期 | 平成22年 12月期 |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率(%) | 37.0 | 38.9 | 40.2 | 40.0 | 43.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 69.6 | 67.5 | 55.1 | 55.5 | 52.1 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) | 3.2 | 5.3 | 3.2 | 4.1 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) | 23.8 | 13.4 | 20.4 | 23.1 | 30.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、連結配当性向 20%以上を目安に安定的な配当を継続するとともに、自己株式の取得も資金需要と財務健全性のバランスを鑑み検討し、総合的な株主還元の充実化を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり1円50銭増配の12円50銭に修正することを予定しております。中間配当の10円50銭と合わせて年間23円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成23年3月25日開催予定の第87回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当11円50銭、期末配当11円50銭の年間23円の普通配当となる予定です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約63%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、中国を中心としたアジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライア

ンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

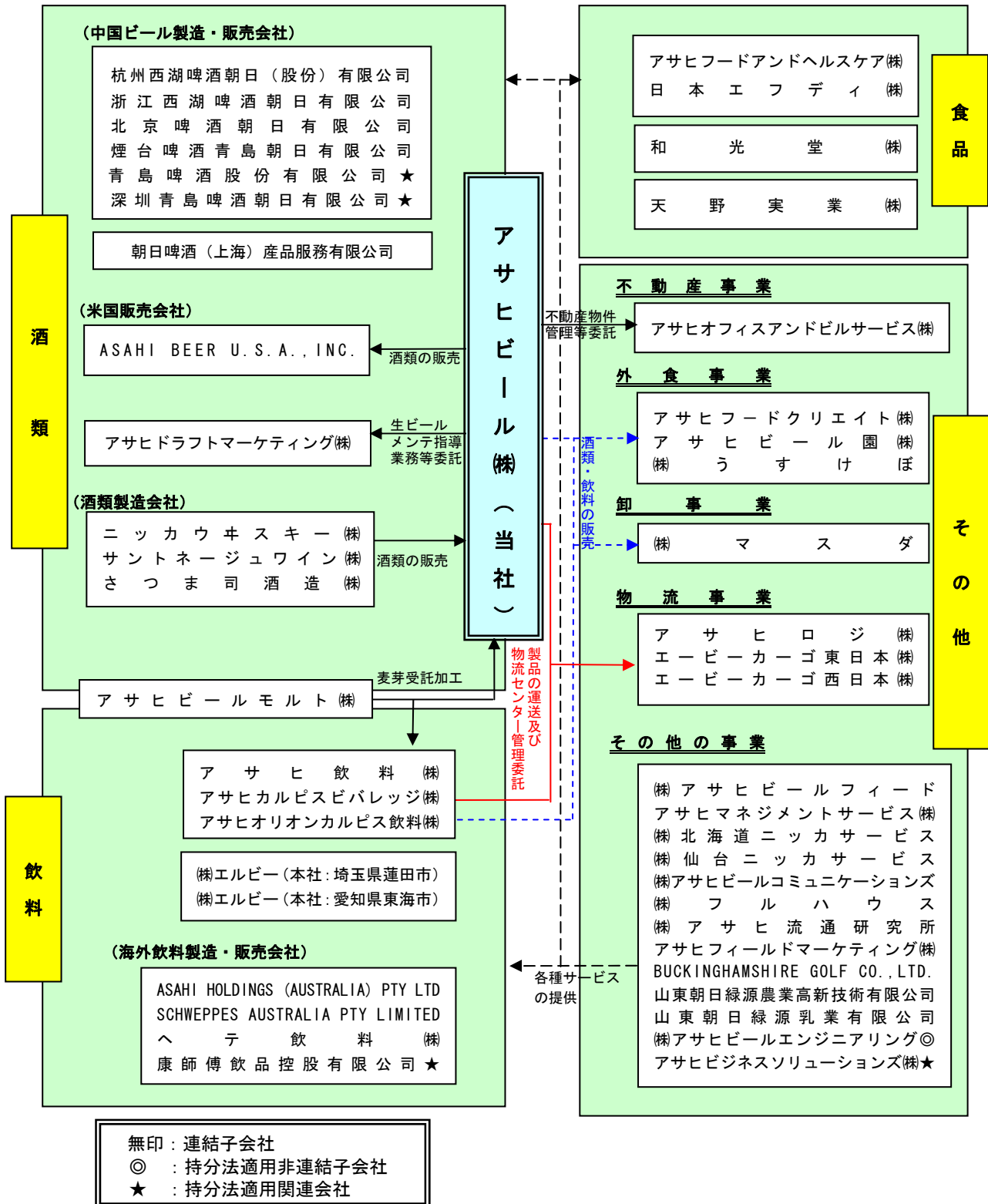
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、当社グループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要があるが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社 60 社及び関連会社 46 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



なお、(株)エルビー(本社:愛知県東海市)は、平成23年1月1日付で(株)エルビー(本社:埼玉県蓮田市)に吸収合併しております。また、へて飲料(株)は、平成23年1月11日付でLG Household & Health Care Ltd.への株式譲渡手続が完了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、平成27年までの長期目標として連結のEBITDA/売上高比率で12%以上を目指し、また平成22年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」の目標として、連結の営業利益率で8%程度を達成することを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、今後の目指すべき方向性として平成27年までのビジョンを示した「長期ビジョン2015」と、その達成に向けたこれからの3ヵ年計画である「中期経営計画2012」を策定しました。

「長期ビジョン2015」では、“自然のめぐみを、食の感動へ。「世界品質」で信頼される企業を目指す”ことにより、自然由来の素材を活かした“ものづくり力”を強みとして、より高いレベルでのお客様満足を追求していきます。更に、製品はもちろん経営や人材などの企業品質が、世界で通用するレベルの企業集団となることに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

アサヒグループは、「中期経営計画2012」の2年目である平成23年において、「改革」「実行」「全員参加」をスローガンに、更なる企業価値の向上にむけたグループ・グローバル経営に取り組んでいきます。また、平成23年7月の純粋持株会社制への移行により、各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求による事業基盤の強化を図るとともに、国内外の成長領域に対してより大胆な資源配分を行っていくことで、飛躍的な成長を目指します。

【酒類事業】

酒類事業においては、お客様からの信頼や親近感の醸成によるブランド価値の向上及び新価値の提案によって、総需要の拡大に取り組んでいきます。ビール類については、『アサヒスーパードライ』と『クリアアサヒ』を中核に、カテゴリーごとの基幹ブランドの育成を実施するとともに、平成23年3月には“新ジャンルに麦100%”^{※1}の本格的な飲みごたえと、さわやかな後味を実現した『アサヒ一番麦』^{※2}を発売するなど、ビール類市場の更なる活性化を図ります。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、コスト競争力を強化しながら、それぞれの基幹ブランド育成に注力し、市場での存在感を高めます。これらに加え、吹田工場への西宮工場のビール生産機能の統合といった生産効率の大幅な向上を図るなど、収益構造の改革を目指します。

※1. ホップ(0.5%未満)を除く、麦芽・大麦・スピリッツ(大麦)を使用していることから“麦100%”としております。

※2. 麦芽使用率50%未満の発泡酒と大麦由来のスピリッツが原料となっております。また、原料の発泡酒の麦汁に「一番麦汁」だけを使用していることから、「一番麦」と名付けました。

【グループ事業】

飲料事業においては、中核会社である「アサヒ飲料株式会社」が、『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』を中心とした成長基盤の磐石化や、ロングセラーブランドでの新価値提案、「カゴメ株式会社」からブランドを取得した『六条麦茶』の発売などにより、成長を加速させていきます。これに加え、お客様視点での品質保証を最高レベルで維持しつつ、最適生産物流体制の構築を更に進めるなど、業界トップクラスのコスト競争力の実現に取り組んでいきます。また、チルド飲料事業を担う「株式会社エルビー(東京)」と「株式会社エルビー(名古屋)」が、平成23年1月に経営を統合し、シナジー効果による成長戦略の構築と収益性の向上を目指します。

食品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、菓子・健康食品・調味料などの成長事業における新商品の開発、市場の開拓などを通じて売上の拡大を目指すとともに、利益を着実に創出できる体質及び安全・安心と変化に強い、強靱な事業基盤の構築を図っていきます。また、「和光堂株式会社」は、育児用粉乳やベビーフードを中心とした既存事業において磐石な地位を築くとともに、海外事業や高齢者などの新規事業への取組みを進めることで、「赤ちゃん品質」を訴求しながら

次なる成長に挑戦します。「天野実業株式会社」については、将来に向けた飛躍的な成長の基盤を作ることを目指し、核となる商品の開発・育成、販売・取引経路の拡大、通信販売事業の更なる成長を図るとともに、フリーズドライの製造能力の向上にも取り組んでいきます。

国際事業においては、主要市場である中国ビール事業では、「青島啤酒股份有限公司」との戦略的パートナーシップを通じて、収益性の改善を更に進めるとともに、『アサヒ』ブランド拡大のための成長戦略を実行に移していきます。また、国際飲料事業については、「SCHWEPPE AUSTRALIA PTY LIMITED」は、積極的なマーケティング投資による主要商品の充実や新規カテゴリーへの参入などの成長戦略を推進するとともに、買収に向け株式売買契約を締結した「P&N BEVERAGES AUSTRALIA PTY LTD」との将来的な統合によるシナジー効果を追求し、オーストラリア飲料市場における地位を向上させていきます。また、「伊藤忠商事株式会社」との合弁会社を通じて出資している中国の食品・流通最大手の「頂新グループ」との間で、同グループが展開する広範な食品事業分野でそれぞれの強みを活かした連携を図り、中国及び台湾における食品事業への展開・拡大を目指します。

アサヒグループは、「中期経営計画 2012」を通じて各事業のブランド強化や収益性向上を図ることで、グループ全体の企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化を最優先に、酒類事業及び飲料事業を中心に国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討、実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを株主の皆様への還元や資本効率の向上にむけて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,583 | 11,534 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 274,558 | ※1 274,379 |
| 商品及び製品 | 64,499 | 64,178 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,943 | 31,180 |
| 繰延税金資産 | 11,175 | 14,622 |
| その他 | 32,952 | 30,842 |
| 貸倒引当金 | △7,665 | △5,685 |
| 流動資産合計 | 428,047 | 421,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 416,590 | 398,687 |
| 減価償却累計額 | △227,437 | △224,957 |
| 建物及び構築物 (純額) | ※2 189,152 | ※2 173,729 |
| 機械装置及び運搬具 | 531,835 | 489,228 |
| 減価償却累計額 | △370,910 | △357,706 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | ※2 160,924 | ※2 131,522 |
| 工具、器具及び備品 | 126,036 | 122,436 |
| 減価償却累計額 | △77,107 | △74,887 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 48,929 | 47,548 |
| 土地 | ※2 184,433 | ※2 182,569 |
| リース資産 | 10,351 | 19,161 |
| 減価償却累計額 | △1,208 | △4,240 |
| リース資産 (純額) | 9,142 | 14,920 |
| 建設仮勘定 | 6,382 | 6,714 |
| その他 | 221 | 191 |
| 減価償却累計額 | △78 | △96 |
| その他 (純額) | 142 | 95 |
| 有形固定資産合計 | 599,108 | 557,100 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 100,314 | 84,172 |
| その他 | 40,427 | 37,640 |
| 無形固定資産合計 | 140,741 | 121,812 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 206,364 | ※3 235,685 |
| 長期貸付金 | 4,975 | 6,602 |
| 長期前払費用 | 10,730 | 8,611 |
| 繰延税金資産 | 21,021 | 30,450 |
| その他 | ※3 26,995 | ※3 29,942 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 貸倒引当金 | △4,332 | △5,900 |
| 投資その他の資産合計 | 265,755 | 305,392 |
| 固定資産合計 | 1,005,605 | 984,305 |
| 資産合計 | 1,433,652 | 1,405,358 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 100,998 | ※1 102,948 |
| 短期借入金 | 115,818 | 60,105 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 25,402 | ※2 9,154 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | 15,000 |
| リース債務 | 2,031 | 4,011 |
| 未払酒税 | 123,470 | 119,338 |
| 未払消費税等 | 8,914 | 8,583 |
| 未払法人税等 | 24,096 | 32,493 |
| 未払金 | 49,836 | 52,560 |
| 未払費用 | 52,462 | 56,460 |
| 預り金 | 20,429 | 19,609 |
| コマーシャル・ペーパー | 30,000 | 14,000 |
| 賞与引当金 | 2,559 | 2,817 |
| その他 | 2,761 | 2,789 |
| 流動負債合計 | 573,780 | 499,874 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 130,156 | 135,144 |
| 長期借入金 | ※2 75,499 | ※2 78,019 |
| リース債務 | 7,341 | 12,163 |
| 退職給付引当金 | 24,252 | 24,738 |
| 役員退職慰労引当金 | 602 | 597 |
| 繰延税金負債 | 4,860 | 4,831 |
| その他 | 39,457 | 37,318 |
| 固定負債合計 | 282,169 | 292,813 |
| 負債合計 | 855,949 | 792,688 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 182,531 | 182,531 |
| 資本剰余金 | 151,048 | 150,910 |
| 利益剰余金 | 252,146 | 295,228 |
| 自己株式 | △29,283 | △28,721 |
| 株主資本合計 | 556,443 | 599,948 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,444 | 198 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | 693 |
| 為替換算調整勘定 | 14,591 | 11,351 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,029 | 12,243 |
| 少数株主持分 | 4,229 | 478 |
| 純資産合計 | 577,702 | 612,670 |
| 負債純資産合計 | 1,433,652 | 1,405,358 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,472,468 | 1,489,460 |
| 売上原価 | *1 958,444 | *1 943,323 |
| 売上総利益 | 514,024 | 546,137 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 154,329 | 170,488 |
| 広告宣伝費 | 50,313 | 49,529 |
| 運搬費 | 37,022 | 38,915 |
| 貸倒引当金繰入額 | 336 | 438 |
| 給料手当及び賞与 | 65,565 | 67,543 |
| 退職給付費用 | 6,535 | 6,016 |
| 減価償却費 | 11,885 | 13,921 |
| のれん償却額 | 5,075 | 5,697 |
| その他 | 100,182 | 98,236 |
| 販売費及び一般管理費合計 | *1 431,247 | *1 450,787 |
| 営業利益 | 82,777 | 95,349 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 328 | 314 |
| 受取配当金 | 2,426 | 1,389 |
| 為替差益 | 1,814 | — |
| 持分法による投資利益 | 8,512 | 9,846 |
| その他 | 2,860 | 1,627 |
| 営業外収益合計 | 15,943 | 13,178 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,628 | 4,328 |
| その他 | *2 3,544 | *2 3,056 |
| 営業外費用合計 | 8,173 | 7,384 |
| 経常利益 | 90,546 | 101,142 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 778 | 653 |
| 投資有価証券売却益 | 388 | 1,738 |
| 関係会社株式売却益 | 16,090 | 32,336 |
| 貸倒引当金戻入額 | 478 | 179 |
| 商品回収関連補償金 | 910 | — |
| 持分変動利益 | 912 | 726 |
| その他 | — | 432 |
| 特別利益合計 | 19,558 | 36,067 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 9,954 | 5,991 |
| 投資有価証券売却損 | 487 | 1,068 |
| 投資有価証券評価損 | 788 | 1,004 |
| 減損損失 | ※ ³ 8,317 | ※ ³ 13,573 |
| 工場再編関連損失 | — | 19,780 |
| 関係会社整理損 | — | 1,265 |
| 退職給付信託設定損 | 1,401 | — |
| その他 | 1,077 | 2,061 |
| 特別損失合計 | 22,027 | 44,744 |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,077 | 92,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,369 | 53,547 |
| 法人税等調整額 | △898 | △12,625 |
| 法人税等合計 | 41,470 | 40,921 |
| 少数株主損失(△) | △1,037 | △1,536 |
| 当期純利益 | 47,644 | 53,080 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 182,531 | 182,531 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 182,531 | 182,531 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 151,147 | 151,048 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △99 | △138 |
| 当期変動額合計 | △99 | △138 |
| 当期末残高 | 151,048 | 150,910 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 214,189 | 252,146 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 47,644 | 53,080 |
| 連結範囲の変動 | △394 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | △15 | 14 |
| 非連結子会社の合併による変動 | — | △12 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 251 | — |
| 当期変動額合計 | 37,957 | 43,081 |
| 当期末残高 | 252,146 | 295,228 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △29,579 | △29,283 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 327 | 584 |
| 当期変動額合計 | 296 | 561 |
| 当期末残高 | △29,283 | △28,721 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 518,288 | 556,443 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 47,644 | 53,080 |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 228 | 446 |
| 連結範囲の変動 | △394 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | △15 | 14 |
| 非連結子会社の合併による変動 | — | △12 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 251 | — |
| 当期変動額合計 | 38,154 | 43,505 |
| 当期末残高 | 556,443 | 599,948 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,111 | 2,444 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,333 | △2,246 |
| 当期変動額合計 | 1,333 | △2,246 |
| 当期末残高 | 2,444 | 198 |
| 再評価剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,751 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,751 | — |
| 当期変動額合計 | △1,751 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △3 | △6 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3 | 700 |
| 当期変動額合計 | △3 | 700 |
| 当期末残高 | △6 | 693 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 446 | 14,591 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14,145 | △3,240 |
| 当期変動額合計 | 14,145 | △3,240 |
| 当期末残高 | 14,591 | 11,351 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,305 | 17,029 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,723 | △4,786 |
| 当期変動額合計 | 13,723 | △4,786 |
| 当期末残高 | 17,029 | 12,243 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 13,033 | 4,229 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,803 | △3,751 |
| 当期変動額合計 | △8,803 | △3,751 |
| 当期末残高 | 4,229 | 478 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 534,627 | 577,702 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 47,644 | 53,080 |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 228 | 446 |
| 連結範囲の変動 | △394 | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | △15 | 14 |
| 非連結子会社の合併による変動 | — | △12 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | 251 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,919 | △8,537 |
| 当期変動額合計 | 43,074 | 34,967 |
| 当期末残高 | 577,702 | 612,670 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,077 | 92,464 |
| 減価償却費 | 58,372 | 59,709 |
| 減損損失 | 8,317 | 13,573 |
| のれん償却額 | 5,287 | 5,931 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 765 | 2,141 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △753 | △233 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,755 | △1,704 |
| 支払利息 | 4,628 | 4,328 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △8,512 | △9,846 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 98 | △670 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 788 | 1,004 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △16,090 | △32,336 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △778 | △653 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 9,954 | 5,991 |
| 工場再編関連損失 | — | 19,780 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △891 | △255 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 5,042 | 1,716 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,820 | 2,255 |
| 未払酒税の増減額 (△は減少) | △4,909 | △4,128 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 267 | △351 |
| 役員賞与の支払額 | △349 | △355 |
| その他 | 2,488 | 6,873 |
| 小計 | 146,229 | 165,234 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,162 | 6,964 |
| 利息の支払額 | △4,605 | △4,090 |
| 法人税等の支払額 | △42,428 | △42,499 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 106,358 | 125,608 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,364 | △844 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,242 | 1,527 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △35,120 | △25,367 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,202 | 2,502 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △23,417 | △4,778 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 9 | 84 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △82,837 | △50,264 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 39,329 | 46,488 |
| 子会社株式の取得による支出 | △15,362 | △2,920 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △60,043 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △18 | — |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業譲受による支出 | — | △5,339 |
| 貸付けによる支出 | △3,374 | △2,074 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,629 | 2,134 |
| その他 | △2,511 | △2,939 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △180,637 | △41,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 61,616 | △71,330 |
| リース債務の返済による支出 | △1,124 | △3,081 |
| 長期借入れによる収入 | 42,000 | 10,716 |
| 長期借入金の返済による支出 | △19,740 | △22,798 |
| 社債の発行による収入 | 25,000 | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △15,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △31 | △22 |
| 配当金の支払額 | △9,529 | △9,999 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △60 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 716 | — |
| その他 | △301 | 688 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 78,545 | △90,828 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 643 | △261 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,908 | △7,271 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,697 | 18,082 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 475 | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 2 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 18,082 | ※1 10,813 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|----------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 55 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 ASAHI HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY LTD 及びアサヒみどり販売(株)については新たに設立したため、SCHWEPPESS HOLDINGS PTY LTD 他 2 社につきましては株式を取得したため、山東朝日緑源農業高新技術有限公司及び山東朝日緑源乳業有限公司につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、和光物流(株)につきましては連結子会社との合併のため、青島青啤朝日飲品有限公司につきましては持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は DEMBALL LIMITED であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社 51 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 アサヒビール保険サービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)、ニッカ製樽(株)及び(株)エヌ・エス・カーゴにつきましては連結子会社との合併のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 33 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 三商朝日股份有限公司 青島啤酒股份有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 28 社</p> <p>なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 2 社については新たに設立したため、青島啤酒股份有限公司については株式を取得したため、三商朝日股份有限公司については重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 40 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 三商朝日股份有限公司 青島啤酒股份有限公司 (株)シーエフアイ 江蘇聖果葡萄酒業有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 33 社</p> <p>なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 5 社及び(株)シーエフアイにつきましては新たに設立したため、江蘇聖果葡萄酒業有限公司につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|--|---|--|
| | <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は DEMBALL LIMITED であります。</p> <p>関連会社 主要な関連会社は㈱アサヒビジネスプロデュースであります。</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|--|---|
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,884百万円減少しております。</p> <p>なお、事業の種類別セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 22 年 3 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用し、通常の売買処理に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> | ————— |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が 1,377 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 1,415 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | ————— |
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法について、商品、製品及び半製品については、主として総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が適用されたことに伴い、それぞれ主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が 3,057 百万円、営業利益が 1,558 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 89 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | ————— |

| 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|---|--|
| | <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 66,264 百万円、30,774 百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度△0 百万円)は金額が僅少なため当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p> |

**(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)**

| | 前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------------|---------------|-----------|----------------|--|------------|-------------|------------|--|---------|-----------|-----------|---------|-------|------------|--|------------|---------------|----|-----|-----|------|---------|-----|-------|----|-----|--|
| ※ 1 | <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>369 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>251 百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 369 百万円 | 支払手形 | 251 百万円 | <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>513 百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,310 百万円 | 支払手形 | 513 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 369 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 251 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 1,310 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 513 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 2 | <p>次の資産を 1 年以内に返済する長期借入金 2,814 百万円、長期借入金 1,954 百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>534 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,831 百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 6,563 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 534 百万円 | 土地 | 16,732 百万円 | 合計 | 23,831 百万円 | <p>次の資産を 1 年以内に返済する長期借入金 3,855 百万円、長期借入金 244 百万円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>405 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,591 百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 6,128 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 405 百万円 | 土地 | 16,057 百万円 | 合計 | 22,591 百万円 | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,563 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 534 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16,732 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 23,831 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,128 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 405 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16,057 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,591 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 3 | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>122,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td>2,100 百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券（株式） | 122,375 百万円 | その他（出資金） | 2,100 百万円 | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>159,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td>1,823 百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券（株式） | 159,565 百万円 | その他（出資金） | 1,823 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券（株式） | 122,375 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（出資金） | 2,100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券（株式） | 159,565 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（出資金） | 1,823 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控有 限公司</td> <td>574</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>313</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件</td> <td>388</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 摘要 | 康師傅飲品控有 限公司 | 574 | 銀行借入 | 従業員 | 313 | 銀行借入 | その他 3 件 | 388 | 銀行借入 | 合計 | 1,276 | | <p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>271</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件</td> <td>378</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 割引手形 87 百万円</p> | 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 摘要 | 従業員 | 271 | 銀行借入 | その他 3 件 | 378 | 銀行借入等 | 合計 | 650 | |
| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 摘要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 康師傅飲品控有 限公司 | 574 | 銀行借入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 313 | 銀行借入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 3 件 | 388 | 銀行借入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 保証金額 (百万円) | 摘要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 | 271 | 銀行借入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 3 件 | 378 | 銀行借入等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---|----|----|-----------------|-------|--------------------------------|-------|---------------|---------------|------|--------|---------------|-----|---|-----|--|----|----|----|-------|-------------|---------------|-----|---|-----|
| ※ 1 | 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,342百万円であります。 | 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,399百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 2 | 営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額 212 百万円が含まれております。 | 営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額 424 百万円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 3 | <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (酒類事業)</td> <td>中国北京市</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県さいたま市他 5 件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道勇払郡</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産（酒類事業）については当初想定した収益が見込めなくなったため、賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、遊休資産については当連結会計年度において遊休となった資産の帳簿価額が時価に比べて高いため、酒類事業及び飲料事業の在外子会社において計上したのれんの一部については回収可能性が認められないことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 1,632 百万円、機械装置及び運搬具 1,942 百万円、工具器具備品 11 百万円、土地 2,340 百万円、のれん 2,390 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%～8.3%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 事業用資産 (酒類事業) | 中国北京市 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品 | 賃貸用資産 | 埼玉県さいたま市他 5 件 | 建物及び構築物 土地 | 遊休資産 | 北海道勇払郡 | 建物及び構築物 土地 | その他 | — | のれん | <p>当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府高槻市他 1 件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたため、飲料事業及び食品事業において計上したのれんの一部については、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 366 百万円、土地 1,229 百万円、のれん 11,977 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%～7.3%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 賃貸用資産 | 大阪府高槻市他 1 件 | 建物及び構築物 土地 | その他 | — | のれん |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 (酒類事業) | 中国北京市 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 埼玉県さいたま市他 5 件 | 建物及び構築物 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 北海道勇払郡 | 建物及び構築物 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | — | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 大阪府高槻市他 1 件 | 建物及び構築物 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | — | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 483,585,862 | — | — | 483,585,862 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 18,762,163 | 22,664 | 207,861 | 18,576,966 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,664株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,661株

ストック・オプション行使による減少 205,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,880 | 10.50 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日 |
| 平成21年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 4,648 | 10.00 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,115 | 11.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 483,585,862 | — | — | 483,585,862 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|---------|------------|
| 普通株式(株) | 18,576,966 | 13,827 | 370,737 | 18,220,056 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,827 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 566 株

ストック・オプション行使による減少 300,900 株

株式交換による減少 69,271 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,115 | 11.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |
| 平成22年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 4,884 | 10.50 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,817 | 12.50 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|-----|--|---|
| ※ 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,583 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,501 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,082 百万円</u> | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,534 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△720 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,813 百万円</u> |
| ※ 2 | 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 13,989 固定資産 28,110 のれん 31,855 流動負債 <u>△10,556</u> 固定負債 <u>△1,023</u> 為替換算調整勘定 <u>△2,546</u> 株式の取得対価 59,828 取得に直接要した費用 1,406 被買収会社の現金及び現金同等物 <u>△1,190</u> 差引：取得による支出 <u>60,043</u> | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

| 摘要 | 前連結会計年度 | | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------|----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日 | | | | | | |
| | 酒類 (百万円) | 飲料 (百万円) | 食品・薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 958,155 | 355,162 | 92,399 | 66,751 | 1,472,468 | — | 1,472,468 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20,968 | 2,571 | 1,744 | 52,329 | 77,614 | (77,614) | — |
| 計 | 979,124 | 357,734 | 94,144 | 119,080 | 1,550,083 | (77,614) | 1,472,468 |
| 営業費用 | 900,245 | 357,039 | 91,399 | 118,190 | 1,466,875 | (77,183) | 1,389,691 |
| 営業利益 | 78,879 | 694 | 2,744 | 889 | 83,208 | (430) | 82,777 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 737,832 | 334,849 | 90,096 | 79,286 | 1,242,064 | 191,587 | 1,433,652 |
| 減価償却費 | 40,672 | 13,165 | 2,500 | 2,032 | 58,370 | 2 | 58,372 |
| 減損損失 | 4,110 | 760 | — | 3,445 | 8,317 | — | 8,317 |
| 資本的支出 | 15,924 | 40,800 | 4,340 | 1,310 | 62,376 | — | 62,376 |

| 摘要 | 当連結会計年度 | | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日 | | | | | | |
| | 酒類 (百万円) | 飲料 (百万円) | 食品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 935,850 | 391,565 | 95,440 | 66,604 | 1,489,460 | — | 1,489,460 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17,284 | 2,377 | 1,787 | 53,552 | 75,001 | (75,001) | — |
| 計 | 953,134 | 393,942 | 97,227 | 120,156 | 1,564,461 | (75,001) | 1,489,460 |
| 営業費用 | 868,568 | 389,020 | 93,594 | 118,651 | 1,469,834 | (75,723) | 1,394,111 |
| 営業利益 | 84,566 | 4,922 | 3,632 | 1,505 | 94,627 | 722 | 95,349 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 680,117 | 335,324 | 83,120 | 73,091 | 1,171,654 | 233,704 | 1,405,358 |
| 減価償却費 | 38,635 | 16,460 | 2,581 | 2,029 | 59,707 | 1 | 59,709 |
| 減損損失 | — | 931 | 11,046 | 1,595 | 13,573 | — | 13,573 |
| 資本的支出 | 10,536 | 18,625 | 6,502 | 1,072 | 36,737 | 0 | 36,737 |

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業の主な製品 (1)酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 (2)飲 料……………清涼飲料他
 (3)食 品……………食品事業、薬品事業
 (4)そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
 前連結会計年度 208,954 百万円
 当連結会計年度 250,527 百万円
5. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更
 (前連結会計年度)
- i. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。
 これにより、飲料事業において、営業利益が1,377百万円減少しております。
- ii. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が酒類事業で655百万円、飲料事業で729百万円、食品・薬品事業で169百万円、その他事業で2百万円それぞれ減少しております。
6. 追加情報
 (前連結会計年度)
 追加情報に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、有形固定資産の耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が酒類事業で5,960百万円、飲料事業で23百万円減少し、食品・薬品事業で99百万円、その他事業で0百万円増加しております。
7. 当連結会計年度より、従来「食品・薬品」について「食品」へ名称変更いたしました。
 なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

| 摘要 | 当連結会計年度 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日 | | | | |
|---------------------------|---|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,391,871 | 97,589 | 1,489,460 | — | 1,489,460 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 226 | 8 | 235 | (235) | — |
| 計 | 1,392,097 | 97,598 | 1,489,695 | (235) | 1,489,460 |
| 営業費用 | 1,292,753 | 101,594 | 1,394,348 | (237) | 1,394,111 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 99,343 | △3,996 | 95,347 | 1 | 95,349 |
| II 資産 | 1,029,117 | 127,135 | 1,156,252 | 249,106 | 1,405,358 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の 10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、中国であります。

3. 当連結会計年度より、全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が 90%以下となったため、日本とその他を区分して、所在地別セグメント情報を記載しております。

4. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

当連結会計年度 250,527 百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,233.25円 | 1,315.51円 |
| 1株当たり当期純利益 | 102.49円 | 114.10円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 102.42円 | 114.00円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日) |
|---|--------------------------------|--------------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 577,702 | 612,670 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 573,473 | 612,191 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円) | | |
| 少数株主持分 | 4,229 | 478 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 483,585,862 | 483,585,862 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 18,576,966 | 18,220,056 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 465,008,896 | 465,365,806 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 47,644 | 53,080 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 47,644 | 53,080 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 464,869,453 | 465,200,797 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) | | |
| 新株予約権 | 166,548 | 277,183 |
| 新株引受権等 | 135,011 | 133,841 |
| 普通株式増加数 (株) | 301,559 | 411,024 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額35,000百万円、新株予約権35,000個) 2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額35,000百万円、新株予約権35,000個) 第82回総会で決議された新株予約権(6,200個) | 2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額35,000百万円、新株予約権35,000個) 2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額35,000百万円、新株予約権35,000個) 第82回総会で決議された新株予約権(6,190個) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) |
|---|---|
| | |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

| セグメント | 数量又は金額 | 単位 | 前年同期比 |
|-----------|-----------|-----|---------|
| 酒 類 事 業 | 2,815,780 | K L | 96.7 % |
| 飲 料 事 業 | 377,232 | 百万円 | 114.3 % |
| 食 品 事 業 | 92,293 | 百万円 | 104.2 % |
| そ の 他 事 業 | 540 | 百万円 | 143.2 % |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

| セグメント | 金 額 | 前年同期比 |
|-----------|---------------|---------|
| 酒 類 事 業 | 935,850 百万円 | 97.7 % |
| 飲 料 事 業 | 391,565 百万円 | 110.2 % |
| 食 品 事 業 | 95,440 百万円 | 103.3 % |
| そ の 他 事 業 | 66,604 百万円 | 99.8 % |
| 合 計 | 1,489,460 百万円 | 101.2 % |

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 販売高 (百万円) | 割合 (%) | 販売高 (百万円) | 割合 (%) |
| 国分(株) | 153,144 | 10.4 | 164,180 | 11.0 |
| 伊藤忠食品(株) | 155,720 | 10.6 | 154,394 | 10.4 |

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,749 | 3,696 |
| 受取手形 | 3,160 | 3,040 |
| 売掛金 | 185,724 | 180,353 |
| 商品及び製品 | 16,061 | 16,998 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,296 | 18,734 |
| 前払費用 | 9,791 | 10,096 |
| 繰延税金資産 | 7,439 | 6,964 |
| 短期貸付金 | 2,535 | 742 |
| 従業員に対する短期貸付金 | 1 | 0 |
| 関係会社短期貸付金 | 13,556 | 20,901 |
| 未収入金 | 6,310 | 7,247 |
| その他 | 324 | 1,426 |
| 貸倒引当金 | △5,894 | △4,634 |
| 流動資産合計 | 264,058 | 265,569 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 271,394 | 253,956 |
| 減価償却累計額 | △144,062 | △141,404 |
| 建物（純額） | 127,332 | 112,552 |
| 構築物 | 44,415 | 40,221 |
| 減価償却累計額 | △27,286 | △25,604 |
| 構築物（純額） | 17,128 | 14,616 |
| 機械及び装置 | 401,600 | 357,125 |
| 減価償却累計額 | △283,741 | △265,156 |
| 機械及び装置（純額） | 117,859 | 91,969 |
| 車両運搬具 | 368 | 337 |
| 減価償却累計額 | △345 | △324 |
| 車両運搬具（純額） | 23 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 96,147 | 92,464 |
| 減価償却累計額 | △54,834 | △52,394 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 41,312 | 40,069 |
| 土地 | 127,692 | 126,074 |
| リース資産 | 621 | 849 |
| 減価償却累計額 | △133 | △311 |
| リース資産（純額） | 487 | 538 |
| 建設仮勘定 | 3,041 | 1,363 |
| 有形固定資産合計 | 434,878 | 387,198 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 6 | — |
| 商標権 | 18,615 | 17,652 |
| ソフトウェア | 7,661 | 6,858 |
| リース資産 | 22 | 17 |
| 施設利用権 | 576 | 517 |
| その他 | — | 9 |
| 無形固定資産合計 | 26,882 | 25,055 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 81,002 | 73,253 |
| 関係会社株式 | 307,796 | 293,751 |
| 出資金 | 37 | 83 |
| 関係会社出資金 | 4,244 | 5,219 |
| 長期貸付金 | 3,269 | 4,981 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 4,527 | 3,835 |
| 長期前払費用 | 7,441 | 5,429 |
| 繰延税金資産 | 6,985 | 19,389 |
| 敷金及び保証金 | 6,495 | 6,273 |
| 前払年金費用 | — | 12,626 |
| その他 | 13,539 | 4,462 |
| 貸倒引当金 | △5,301 | △6,804 |
| 投資その他の資産合計 | 430,040 | 422,501 |
| 固定資産合計 | 891,802 | 834,755 |
| 資産合計 | 1,155,860 | 1,100,325 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 54,939 | 55,718 |
| 短期借入金 | 106,700 | 42,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 15,000 | 15,000 |
| リース債務 | 167 | 219 |
| 未払金 | 7,944 | 4,819 |
| 未払酒税 | 114,708 | 110,271 |
| 未払消費税等 | 6,740 | 6,545 |
| 未払法人税等 | 12,050 | 16,927 |
| 未払費用 | 39,071 | 42,215 |
| 預り金 | 30,664 | 33,010 |
| コマーシャル・ペーパー | 30,000 | 14,000 |
| 賞与引当金 | 1,278 | 1,375 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 121 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年12月31日) | 当事業年度 (平成22年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| その他 | 370 | 326 |
| 流動負債合計 | 419,742 | 343,051 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 130,156 | 135,144 |
| 長期借入金 | 61,000 | 71,200 |
| リース債務 | 370 | 366 |
| 長期預り金 | 33,726 | 33,317 |
| 退職給付引当金 | 2,907 | 2,809 |
| 長期末払金 | 386 | 208 |
| 固定負債合計 | 228,547 | 243,047 |
| 負債合計 | 648,290 | 586,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 182,531 | 182,531 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 130,292 | 130,292 |
| その他資本剰余金 | 29,773 | 29,635 |
| 資本剰余金合計 | 160,066 | 159,927 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,065 | 946 |
| 別途積立金 | 155,000 | 175,000 |
| 繰越利益剰余金 | 35,306 | 23,087 |
| 利益剰余金合計 | 191,372 | 199,034 |
| 自己株式 | △29,283 | △28,721 |
| 株主資本合計 | 504,686 | 512,771 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,882 | 761 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 693 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,882 | 1,455 |
| 純資産合計 | 507,569 | 514,226 |
| 負債純資産合計 | 1,155,860 | 1,100,325 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 985,468 | 963,270 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 11,145 | 7,985 |
| 当期製品製造原価 | 208,229 | 202,009 |
| 酒税 | 418,234 | 401,638 |
| 当期商品仕入高 | 72,966 | 73,093 |
| 合計 | 710,576 | 684,725 |
| 他勘定振替高 | 4,328 | 2,828 |
| たな卸資産廃棄評価損 | 2,119 | 1,315 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 7,985 | 9,672 |
| 不動産売上原価 | 1,635 | 1,620 |
| 売上原価合計 | 702,016 | 675,160 |
| 売上総利益 | 283,452 | 288,110 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 64,142 | 66,526 |
| 広告宣伝費 | 33,165 | 30,723 |
| 運搬費 | 13,722 | 13,272 |
| 従業員給料及び手当 | 19,209 | 19,169 |
| 従業員賞与 | 7,228 | 7,363 |
| 退職給付費用 | 4,286 | 3,441 |
| 減価償却費 | 6,877 | 6,512 |
| 事業税 | 941 | 968 |
| その他 | 55,365 | 55,392 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 204,939 | 203,369 |
| 営業利益 | 78,513 | 84,741 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 705 | 334 |
| 有価証券利息 | 6 | 3 |
| 受取配当金 | 2,873 | 2,201 |
| 為替差益 | 1,620 | — |
| 受取ロイヤリティー | 1,105 | 1,449 |
| 雑収入 | 697 | 910 |
| 営業外収益合計 | 7,009 | 4,898 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,857 | 1,609 |
| 社債利息 | 1,031 | 961 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 66 | 66 |
| 租税公課 | 218 | 11 |
| 社債関係費 | 139 | 114 |
| 貸倒引当金繰入額 | 425 | — |
| 貸倒損失 | 662 | 63 |
| 減価償却費 | 724 | 966 |
| 雑支出 | 1,093 | 1,138 |
| 営業外費用合計 | 6,219 | 4,932 |
| 経常利益 | 79,303 | 84,707 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 48 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | 370 | 1,653 |
| 貸倒引当金戻入額 | 383 | 309 |
| 退職給付信託設定益 | — | 242 |
| 商品回収関連補償金 | 910 | — |
| 特別利益合計 | 1,711 | 2,223 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7,453 | 4,680 |
| 投資有価証券売却損 | 88 | 566 |
| 投資有価証券評価損 | 706 | 989 |
| 関係会社株式評価損 | 4,718 | 16,678 |
| 関係会社出資金評価損 | 3,207 | 0 |
| 退職給付信託設定損 | 1,401 | — |
| 工場再編関連損失 | — | 19,778 |
| 関係会社整理損 | — | 3,409 |
| 減損損失 | 3,435 | 1,595 |
| その他 | — | 1,340 |
| 特別損失合計 | 21,012 | 49,039 |
| 税引前当期純利益 | 60,002 | 37,892 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,278 | 31,193 |
| 法人税等調整額 | 1,688 | △10,962 |
| 法人税等合計 | 29,966 | 20,230 |
| 当期純利益 | 30,036 | 17,661 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 182,531 | 182,531 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 182,531 | 182,531 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 130,292 | 130,292 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 130,292 | 130,292 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 29,872 | 29,773 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △99 | △138 |
| 当期変動額合計 | △99 | △138 |
| 当期末残高 | 29,773 | 29,635 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 160,165 | 160,066 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △99 | △138 |
| 当期変動額合計 | △99 | △138 |
| 当期末残高 | 160,066 | 159,927 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,130 | 1,065 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △64 | △118 |
| 当期変動額合計 | △64 | △118 |
| 当期末残高 | 1,065 | 946 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 125,000 | 155,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 30,000 | 20,000 |
| 当期変動額合計 | 30,000 | 20,000 |
| 当期末残高 | 155,000 | 175,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 44,735 | 35,306 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 30,036 | 17,661 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 64 | 118 |
| 別途積立金の積立 | △30,000 | △20,000 |
| 当期変動額合計 | △9,428 | △12,219 |
| 当期末残高 | | |
| 利益剰余金合計 | 35,306 | 23,087 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 170,865 | 191,372 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 30,036 | 17,661 |
| 当期変動額合計 | 20,506 | 7,661 |
| 当期末残高 | 191,372 | 199,034 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △29,579 | △29,283 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 327 | 584 |
| 当期変動額合計 | 296 | 561 |
| 当期末残高 | △29,283 | △28,721 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 483,982 | 504,686 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 30,036 | 17,661 |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 228 | 446 |
| 当期変動額合計 | 20,704 | 8,085 |
| 当期末残高 | 504,686 | 512,771 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,555 | 2,882 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,327 | △2,120 |
| 当期変動額合計 | 1,327 | △2,120 |
| 当期末残高 | 2,882 | 761 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 693 |
| 当期変動額合計 | — | 693 |
| 当期末残高 | — | 693 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,555 | 2,882 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,327 | △1,427 |
| 当期変動額合計 | 1,327 | △1,427 |
| 当期末残高 | 2,882 | 1,455 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 485,538 | 507,569 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,529 | △9,999 |
| 当期純利益 | 30,036 | 17,661 |
| 自己株式の取得 | △31 | △22 |
| 自己株式の処分 | 228 | 446 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,327 | △1,427 |
| 当期変動額合計 | 22,031 | 6,657 |
| 当期末残高 | 507,569 | 514,226 |

(売上高の内訳)

| 区分 | 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 増減 (△印減) |
|----------|---|---|----------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 比率 (%) |
| ビール | 646,517 | 620,367 | △4.0% |
| 発泡酒 | 96,239 | 71,510 | △25.7% |
| 新ジャンル | 101,571 | 120,618 | 18.8% |
| 焼酎 | 50,265 | 48,262 | △4.0% |
| 低アルコール飲料 | 30,558 | 31,209 | 2.1% |
| 洋酒 | 26,005 | 30,411 | 16.9% |
| ワイン | 12,420 | 11,546 | △7.0% |
| その他酒類等 | 3,877 | 6,972 | 79.8% |
| 受託製造 | 16,227 | 20,611 | 27.0% |
| 不動産他 | 1,785 | 1,760 | △1.4% |
| 合計 | 985,468 | 963,270 | △2.3% |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| — | <p>(「退職給付に係る会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) |
|---|---|
| — | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「借地権」は、金額的な重要性を鑑み、かつ、表示の明瞭性を高める観点から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「前払年金費用」は、8,956百万円であります。</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日) | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|---------------------|--------|---------------------|------------------------|---------------------------|---------|--------------------------|
| | <p>当社は、平成 23 年 7 月 1 日をもって純粋持株会社制に移行するため、平成 23 年 2 月 8 日開催の当社取締役会において、当社の酒類事業を会社分割により当社の 100%子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社（平成 23 年 7 月 1 日付で「アサヒビール株式会社」に商号変更予定。以下「承継会社」といいます。）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件会社分割」といいます。）。本件会社分割の効力発生日は、平成 23 年 7 月 1 日を予定しております。</p> <p>本件会社分割後の当社は、平成 23 年 7 月 1 日付で「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて変更する予定です。</p> <p>本件会社分割並びに定款変更（商号及び事業目的の変更）については、平成 23 年 3 月 25 日に開催予定の当社第 87 回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることが前提条件となります。</p> <p>1. 純粋持株会社制への移行の背景・目的</p> <p>当社を取り巻く経営環境は、国内市場が成熟化するなか、競争のグローバル化や業界再編が進むなど大きな変革の時期を迎えております。今後も経営環境の変化は加速していくものと想定され、永続的な成長を実現するためには、これまで以上に変化に対応した機動的かつダイナミックな資源配分が必要となります。</p> <p>また、当社は平成 21 年に「長期ビジョン 2015」を設定し、その実現に向けて平成 24 年度を最終年度とする「中期経営計画 2012」に取り組んでいます。このビジョンを達成するためには、各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るとともに、企業価値向上を目指した国内外の事業ネットワークの拡大が急務であると考えております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社は純粋持株会社制への移行により、グループのガバナンス機能を強化し、グループ全体としての「ものづくり力」の育成及びグループ共通業務の集約化や専門サービス機能向上による経営インフラの強化、さらには多種多様なお客様や事業に対応できる人材の育成に取り組めます。あわせて、国内外の成長領域への大胆な資源配分を可能とする体制に移行することで、スピードをあげてグループの飛躍的な成長を目指してまいります。</p> <p>2. 分割日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割決議取締役会 (当社及び承継会社)</td> <td>平成 23 年 2 月 8 日 (火)</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成 23 年 2 月 8 日 (火)</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会 (当社及び承継会社)</td> <td>平成 23 年 3 月 25 日 (金) (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割効力発生日</td> <td>平成 23 年 7 月 1 日 (金) (予定)</td> </tr> </table> | 分割決議取締役会 (当社及び承継会社) | 平成 23 年 2 月 8 日 (火) | 分割契約締結 | 平成 23 年 2 月 8 日 (火) | 分割承認株主総会 (当社及び承継会社) | 平成 23 年 3 月 25 日 (金) (予定) | 分割効力発生日 | 平成 23 年 7 月 1 日 (金) (予定) |
| 分割決議取締役会 (当社及び承継会社) | 平成 23 年 2 月 8 日 (火) | | | | | | | | |
| 分割契約締結 | 平成 23 年 2 月 8 日 (火) | | | | | | | | |
| 分割承認株主総会 (当社及び承継会社) | 平成 23 年 3 月 25 日 (金) (予定) | | | | | | | | |
| 分割効力発生日 | 平成 23 年 7 月 1 日 (金) (予定) | | | | | | | | |

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2010年（H22年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成23年2月8日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたので、ご連絡申し上げます。

記

1. 3月25日開催予定の第87回定時株主総会で、次の通り選任

＜新任取締役候補者＞

伊藤 一郎（現 旭化成株式会社代表取締役会長）

＜新任監査役候補者＞

掛貝 幸男（現 執行役員 監査部長）

2. 3月25日開催の取締役会において、次の通り選任・退任予定

＜取締役昇任予定者＞

常務取締役 兼 常務執行役員 長尾 俊彦（現 取締役 兼 執行役員 酒類本部長
兼 営業統括本部長）

＜取締役退任予定者＞

高橋 正哲（現 専務取締役 兼 専務執行役員）

唐澤 範行（現 常務取締役 兼 常務執行役員 生産本部長）

森 俊夫（現 取締役 兼 執行役員 食品研究開発本部長）

＜注＞・取締役を退任する高橋正哲氏は、同日付で顧問に就任予定。

・取締役を退任する唐澤範行氏は、3月23日付でアサヒフードアンドヘルスケア株式会社代表取締役副社長に就任予定。

・取締役を退任する森俊夫氏は、3月23日付でアサヒフードアンドヘルスケア株式会社常務取締役兼執行役員に就任予定。

・生産本部長および食品研究開発本部長は、3月25日付で常務取締役の川面克行氏が兼務。

＜監査役退任予定者＞

後藤 義弘（現 監査役）

＜注＞・監査役を退任する後藤義弘氏は、同日付で社友に就任予定。

<新任執行役員候補者>

尚 山 勝 男 (現 理事 中国統括本部長)
杉 浦 康 誉 (現 理事 中国代表部副代表 兼 朝日啤酒(中国)投資有限公司董事(副総経理)
兼 朝日啤酒(上海)産品服務有限公司董事(総経理))
角 田 哲 夫 (現 理事 総務法務部長 兼 資料室長)
稲 山 裕 泰 (現 理事 首都圏広域統括本部長)
塩 澤 賢 一 (現 理事 営業戦略部長)

- <注>・執行役員に就任する尚山勝男氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する杉浦康誉氏は、中国代表部副代表および朝日啤酒(中国)投資有限公司董事(副総経理)を継続するとともに、北京啤酒朝日有限公司総経理に就任予定。
・朝日啤酒(上海)産品服務有限公司董事(総経理)は、常務執行役員の山崎史雄氏が兼務。
・執行役員に就任する角田哲夫氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する稲山裕泰氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する塩澤賢一氏は、引き続き現職を継続予定。

<執行役員退任予定者>

二 宮 裕 次 (現 常務執行役員 近畿圏統括本部長)
谷 野 政 文 (現 常務執行役員 総務・法務・社会環境担当)
内 藤 規 夫 (現 執行役員 中国代表部副代表 兼 北京啤酒朝日有限公司総経理)
津 村 昭 二 (現 執行役員 中部統括本部長)
石 川 誠 一 (現 執行役員 酒類本部市場開発担当)
掛 貝 幸 男 (現 執行役員 監査部長)

- <注>・常務執行役員を退任する二宮裕次氏は、3月18日付で天野実業株式会社取締役副社長に就任予定。
・常務執行役員を退任する谷野政文氏は、同日付で顧問に就任予定。
・執行役員を退任する内藤規夫氏は、同日付で顧問 アサヒビール迎賓館館長 兼 アサヒビール大山崎山荘美術館館長に就任予定。
・執行役員を退任する津村昭二氏は、3月16日付でアサヒフードクリエイト株式会社代表取締役社長 兼 株式会社うすけぼ代表取締役社長に就任予定。
・執行役員を退任する石川誠一氏は、同日付で社友に就任予定。
・執行役員を退任する掛貝幸男氏は、同日付で監査役に就任予定。

<執行役員異動予定者>

執行役員 野 原 優 近畿圏統括本部長(現 広域営業本部長)
執行役員 片 桐 寛 酒類本部副本部長 兼 量販統括部長 兼 広域営業本部長
(現 酒類本部副本部長 兼 量販統括部長)

取締役候補者（新任）

| | | | |
|------|----------------------|-----------|---------------|
| 氏名 | 伊藤 一郎（イトウ イチロウ） | | |
| 生年月日 | 昭和17年 7月 6日（68歳） | | |
| 学歴 | 昭和41年 3月 東京大学 経済学部 卒 | | |
| 経歴 | 昭和41年 4月 | 旭化成工業株式会社 | 入社 |
| | 平成 9年 5月 | 〃 | カシミロン事業部長 |
| | 平成12年 6月 | 〃 | 経営計画管理部長 |
| | 平成13年 6月 | 旭化成株式会社 | 取締役 |
| | 平成15年 2月 | 〃 | 常務取締役 |
| | 平成15年 6月 | 〃 | 取締役 兼 専務執行役員 |
| | 平成18年 4月 | 〃 | 取締役 兼 副社長執行役員 |
| | 平成22年 4月 | 〃 | 代表取締役会長 |

（現在に至る）

主な社外役職

| | | |
|----------|---------------|-----------------|
| 平成22年 5月 | 社団法人日本経済団体連合会 | 日タイ貿易経済委員会共同委員長 |
| 平成22年 6月 | 社団法人企業研究会 | 理事 |
| 平成22年10月 | 社団法人日本経済団体連合会 | 常任理事 |
| 平成22年11月 | 東京商工会議所 | 常議員 |
| 平成22年11月 | 社団法人関西経済連合会 | 評議員 |
| 平成22年12月 | 国際商業会議所日本委員会 | 理事 |

監査役候補者（新任）

| | |
|------|----------------------------|
| 氏名 | 掛貝 幸男（カケガイ ユキオ） |
| 生年月日 | 昭和29年 6月27日（56歳） |
| 学歴 | 昭和54年 3月 慶應義塾大学 商学部 卒 |
| 経歴 | 昭和54年 4月 小松メック株式会社入社 |
| | 昭和62年12月 同社退社 |
| | 昭和62年12月 当社入社 |
| | 平成 3年 9月 財務部 資金課 課長 |
| | 平成 4年 9月 経営企画部 主計課 課長 |
| | 平成 5年 9月 経営企画部 主計第一課 課長 |
| | 平成 9年 9月 経営企画部 主計課長 |
| | 平成10年 9月 経理部チーフプロデューサー |
| | 平成11年 4月 経理部エグゼクティブプロデューサー |
| | 平成11年 9月 経理部 主計課長 |
| | 平成12年10月 財務部 主計課長 |
| | 平成13年 9月 財務部 副部長 兼 主計課長 |
| | 平成19年 4月 理事 財務部 副部長 |
| | 平成20年 9月 理事 監査部長 |
| | 平成22年 3月 執行役員 監査部長 |
| | （現在に至る） |

2010年（H22年）決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2011年2月

財務ハイライト(2007年～2010年)

【連結決算】

(億円)

| | 2007年 (H19年) | 2008年 (H20年) | 2009年 (H21年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| | | | | | |
| 売上高 | 14,641 | 14,627 | 14,725 | 14,895 | 1.2% |
| (酒税額 <連結合計>) | (4,963) | (4,745) | (4,523) | (4,338) | (△4.1%) |
| 売上原価 | 9,612 | 9,535 | 9,584 | 9,433 | △ 1.6% |
| 売上総利益 | 5,029 | 5,093 | 5,140 | 5,461 | 6.2% |
| 販管費 | 4,159 | 4,147 | 4,312 | 4,508 | 4.5% |
| (のれん等償却費) | (25) | (40) | (71) | (77) | 9.5% |
| 営業利益 | 870 | 945 | 828 | 953 | 15.2% |
| 金融収支 | △ 30 | △ 34 | △ 19 | △ 26 | 40.1% |
| その他収支 | 62 | 54 | 96 | 84 | △ 12.7% |
| 経常利益 | 902 | 965 | 905 | 1,011 | 11.7% |
| 特別利益 | 24 | 29 | 196 | 361 | 84.4% |
| 特別損失 | 109 | 165 | 220 | 447 | 103.1% |
| 税前利益 | 817 | 829 | 881 | 925 | 5.0% |
| 法人税等 | 368 | 411 | 415 | 409 | △ 1.3% |
| 少数株主損益 | 2 | △ 32 | △ 10 | △ 15 | 48.1% |
| 当期純利益 | 448 | 450 | 476 | 531 | 11.4% |
| 総資産 | 13,244 | 12,991 | 14,337 | 14,054 | △ 283 |
| 自己資本 | 5,147 | 5,216 | 5,735 | 6,122 | 387 |
| 金融債務残高 | 3,325 | 3,023 | 3,919 | 3,114 | △ 805 |
| 売上高営業利益率 | 5.9% | 6.5% | 5.6% | 6.4% | 0.8% |
| (酒税抜き営業利益率) | 9.0% | 9.6% | 8.1% | 9.0% | 0.9% |
| ROE | 9.0% | 8.7% | 8.7% | 9.0% | 0.3% |
| 設備投資額 | 445 | 361 | 326 | 278 | △ 48 |
| 減価償却費 | 453 | 474 | 559 | 546 | △ 13 |

注)設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

【単体決算】

(億円)

| | 2007年 (H19年) | 2008年 (H20年) | 2009年 (H21年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| | | | | | |
| 売上高 | 10,307 | 10,196 | 9,855 | 9,633 | △ 2.3% |
| (酒税額 <単体合計>) | (4,947) | (4,731) | (4,510) | (4,327) | (△4.1%) |
| 売上原価 | 7,296 | 7,245 | 7,020 | 6,752 | △ 3.8% |
| 売上総利益 | 3,011 | 2,952 | 2,835 | 2,881 | 1.6% |
| 販管費 | 2,212 | 2,041 | 2,049 | 2,034 | △ 0.8% |
| 営業利益 | 799 | 911 | 785 | 847 | 7.9% |
| 総資産 | 10,705 | 10,492 | 11,559 | 11,003 | △ 555 |
| 金融債務残高 | 2,646 | 2,438 | 3,429 | 2,778 | △ 650 |
| 売上高営業利益率 | 7.8% | 8.9% | 8.0% | 8.8% | 0.8% |
| (酒税抜き営業利益率) | 14.9% | 16.7% | 14.7% | 16.0% | 1.3% |
| 設備投資額 | 298 | 194 | 147 | 116 | △ 31 |
| 減価償却費 | 326 | 339 | 391 | 376 | △ 15 |
| 配当金(円/1株当たり) | 19 | 20 | 21 | 23 | 2 |

注)設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

通期決算(連結)

1: 売上高(個別会社別)

(億円)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 前年比・増減 | |
|----------------|-----------------|-----------------|---------|----------|
| アサヒビール | 9,633 | 9,855 | △ 222 | △ 2.3% |
| 酒類事業 | 9,633 | 9,855 | △ 222 | △ 2.3% |
| アサヒ飲料 | 2,916 | 2,744 | 172 | 6.3% |
| エルビー2社 | 237 | 225 | 12 | 5.4% |
| 飲料事業 | 3,152 | 2,969 | 184 | 6.2% |
| アサヒフード&アントヘルスカ | 471 | 441 | 30 | 6.8% |
| 和光堂 | 366 | 362 | 4 | 1.0% |
| 天野実業 | 167 | 160 | 7 | 4.7% |
| 食品事業 | 1,005 | 963 | 41 | 4.3% |
| シュウエップス | 656 | 466 | 190 | 40.8% |
| ヘテ飲料 | 192 | 192 | 0 | 0.2% |
| 中国事業計 | 112 | 110 | 2 | 1.8% |
| その他 | 19 | 18 | 1 | 4.3% |
| 国際事業 | 978 | 785 | 193 | 24.6% |
| その他 | 127 | 153 | △ 26 | △ 17.2% |
| (酒税額 <連結合計>) | (4,338) | (4,523) | (△ 184) | (△ 4.1%) |
| 合計 | 14,895 | 14,725 | 170 | 1.2% |

2: 営業利益(個別会社別)

(億円)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 前年比・増減 | |
|----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| アサヒビール | 847 | 785 | 62 | 7.9% |
| 酒類事業 | 847 | 785 | 62 | 7.9% |
| アサヒ飲料 | 101 | 72 | 30 | 41.2% |
| エルビー2社 | 9 | 8 | 1 | 15.4% |
| 飲料事業 | 110 | 80 | 31 | 38.6% |
| アサヒフード&アントヘルスカ | 21 | 10 | 10 | 101.1% |
| 和光堂 | 21 | 22 | △ 1 | △ 4.7% |
| 天野実業 | 5 | 5 | 0 | 0.3% |
| 食品事業 | 46 | 37 | 9 | 25.5% |
| シュウエップス | 38 | 24 | 13 | 54.5% |
| ヘテ飲料 | △ 28 | △ 29 | 1 | - |
| 中国事業計 | △ 19 | △ 23 | 4 | - |
| その他 | △ 2 | △ 1 | △ 1 | - |
| 国際事業 | △ 11 | △ 28 | 17 | - |
| その他 | △ 40 | △ 46 | 6 | - |
| (のれん等償却費) | (△ 77) | (△ 71) | (△ 7) | - |
| 合計 | 953 | 828 | 126 | 15.2% |

注) 上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

3: 利益増減要因

(億円)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 利益増減 | 備考 |
|------------|-----------------|-----------------|---------|------------------|
| 売上総利益 | 5,461 | 5,140 | 321 | |
| 販売費及び一般管理費 | 4,508 | 4,312 | △ 195 | |
| 販促費 | 2,200 | 2,046 | △ 154 | |
| (販売奨励金等) | (1,705) | (1,543) | (△ 162) | AB △24、飲料△128等 |
| (広告宣伝費) | (495) | (503) | (8) | AB25、豪SW△13等 |
| 減価償却費 | 139 | 119 | △ 20 | AB2、飲料△18、豪SW△7等 |
| のれん償却費 | 57 | 51 | △ 6 | |
| その他 | 2,112 | 2,096 | △ 15 | |
| 営業利益 | 953 | 828 | 126 | |
| 営業外損益 | 58 | 78 | △ 20 | |
| 金融収支 | △ 26 | △ 19 | △ 8 | |
| その他収支 | 84 | 96 | △ 12 | |
| (持分法投資損益) | (98) | (85) | (13) | (内のれん等償却費37←14) |
| (その他) | (△ 14) | (11) | (△ 26) | 為替差損益△19等 |
| 経常利益 | 1,011 | 905 | 106 | |
| 特別損益 | △ 87 | △ 25 | △ 62 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 2 | 5 | △ 3 | |
| 関係会社株式売却益 | 323 | 161 | 162 | |
| 商品回収関連補償金 | - | 9 | △ 9 | |
| 持分変動利益 | 7 | 9 | △ 2 | |
| 固定資産売却除却損益 | △ 53 | △ 92 | 38 | |
| 投資有価証券評価損等 | △ 3 | △ 5 | 1 | |
| 関係会社関連費用 | △ 13 | △ 4 | △ 8 | |
| 減損損失 | △ 136 | △ 83 | △ 53 | |
| 工場再編関連損失 | △ 198 | - | △ 198 | |
| 退職給付信託設定損 | - | △ 14 | 14 | |
| その他特別損益 | △ 16 | △ 11 | △ 6 | |
| 税引前利益 | 925 | 881 | 44 | |
| 法人税等 | 409 | 415 | 5 | |
| 少数株主損益 | △ 15 | △ 10 | 5 | |
| 当期純利益 | 531 | 476 | 54 | |

注) AB : アサヒビール
飲料 : アサヒ飲料
AFH : アサヒフード・アンド・ヘルスケア
豪SW : シュエップ・ス・オーストラリア

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 増減 | 備考 |
|----------|-----------------|-----------------|-------|-------------------------------|
| 流動資産 | 4,211 | 4,280 | △ 70 | |
| 現金及び預金 | 115 | 196 | △ 80 | |
| 売上債権 | 2,744 | 2,746 | △ 2 | |
| 棚卸資産 | 954 | 974 | △ 21 | |
| 貸倒引当金 | △ 57 | △ 77 | 20 | |
| その他 | 455 | 441 | 13 | |
| 固定資産 | 9,843 | 10,056 | △ 213 | |
| 有形固定資産 | 5,571 | 5,991 | △ 420 | 取得319、除売却等△54、償却△528、工場再編△157 |
| 無形固定資産 | 1,218 | 1,407 | △ 189 | のれん△161他 |
| 投資有価証券 | 2,357 | 2,064 | 293 | 主に頂新への出資 |
| 貸倒引当金 | △ 59 | △ 43 | △ 16 | |
| その他資産 | 756 | 637 | 119 | 繰延税金資産94他 |
| 資産合計 | 14,054 | 14,337 | △ 283 | |
| 流動負債 | 4,999 | 5,738 | △ 739 | |
| 仕入債務 | 1,029 | 1,010 | 20 | |
| 金融債務 | 983 | 1,862 | △ 880 | CP△160、短期借入金△720 |
| 未払酒税 | 1,193 | 1,235 | △ 41 | |
| その他 | 1,793 | 1,631 | 162 | 未払法人税等84、未払費用40、未払金27他 |
| 固定負債 | 2,928 | 2,822 | 106 | |
| 金融債務 | 2,132 | 2,057 | 75 | 社債50、長期借入金25 |
| その他負債 | 796 | 765 | 31 | |
| 負債合計 | 7,927 | 8,559 | △ 633 | |
| 資本金 | 1,825 | 1,825 | - | |
| 資本剰余金 | 1,509 | 1,510 | △ 1 | |
| 利益剰余金 | 2,952 | 2,521 | 431 | |
| 自己株式 | △ 287 | △ 293 | 6 | |
| 有価証券評価差額 | 2 | 24 | △ 22 | |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | △ 0 | 7 | |
| 為替換算調整勘定 | 114 | 146 | △ 32 | |
| 少数株主持分 | 5 | 42 | △ 38 | |
| 純資産合計 | 6,127 | 5,777 | 350 | |
| 負債純資産合計 | 14,054 | 14,337 | △ 283 | |

通期決算(アサヒビール)

1: 売上の状況

(万箱)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 前年比・増減 | |
|-------|-----------------|-----------------|--------|---------|
| ビール | 11,608 | 12,115 | △ 507 | △ 4.2% |
| 発泡酒 | 1,863 | 2,511 | △ 648 | △ 25.8% |
| 新ジャンル | 3,644 | 3,068 | 576 | 18.8% |
| 売上箱数 | 17,115 | 17,694 | △ 579 | △ 3.3% |

(億円)

| | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|----------|
| ビール | 6,204 | 6,465 | △ 262 | △ 4.0% |
| 発泡酒 | 715 | 962 | △ 247 | △ 25.7% |
| 新ジャンル | 1,206 | 1,016 | 190 | 18.8% |
| ビール・発泡酒・新ジャンル計 | 8,125 | 8,443 | △ 318 | △ 3.8% |
| 焼酎 | 483 | 503 | △ 20 | △ 4.0% |
| 低アルコール飲料 | 312 | 306 | 7 | 2.1% |
| 洋酒 | 304 | 260 | 44 | 16.9% |
| ワイン | 115 | 124 | △ 9 | △ 7.0% |
| その他酒類等 | 70 | 39 | 31 | 79.8% |
| 総合酒類計 | 1,284 | 1,231 | 53 | 4.3% |
| 受託製造 | 206 | 162 | 44 | 27.0% |
| 不動産他 | 18 | 18 | △ 0 | △ 1.4% |
| (酒税額 < 単体合計 >) | (4,327) | (4,510) | (△ 183) | (△ 4.1%) |
| 売上金額 | 9,633 | 9,855 | △ 222 | △ 2.3% |

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

2: 利益増減要因

(億円)

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 利益増減 | 備考 |
|------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------------|
| < 主な増減要因 > | | | | |
| ビール類数量増減 | - | - | △ 85 | ビール△84、発泡酒△81、新ジャンル80 |
| 総合酒類部門売上増 | - | - | 19 | |
| 製造原価コストダウン | - | - | 78 | |
| 物流関係コストダウン | - | - | 3 | |
| 製造原価コストアップ | - | - | △ 6 | |
| 容器構成差 | - | - | 4 | |
| 販促費減 | 972 | 973 | 1 | |
| (販売奨励金増) | (665) | (641) | (△ 24) | |
| (広告費減) | (307) | (332) | (25) | |
| その他経費減 | - | - | 48 | |
| (人件費減) | (470) | (484) | (14) | |
| (減価償却費減) | (376) | (391) | (15) | |
| (販売器具関係費減) | (96) | (99) | (3) | |
| (工場設備関係費減) | (52) | (54) | (2) | |
| (研究開発費減) | (65) | (66) | (1) | |
| (その他) | - | - | (13) | |
| 営業利益 | 847 | 785 | 62 | |

2011年（H23年）

業績予想

2011年2月

連結決算予想

1:業績予想

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 | |
|--------------|-------------------|-----------------|--------|---------|
| 売上高 | 14,900 | 14,895 | 5 | 0.0% |
| (酒税額 <連結合計>) | (4,248) | (4,338) | (△ 90) | (△2.1%) |
| 売上総利益 | 5,600 | 5,461 | 139 | (2.5%) |
| 販売費及び一般管理費 | 4,530 | 4,508 | 22 | (0.5%) |
| 販促費 | 2,240 | 2,200 | 40 | |
| (販売奨励金等) | (1,770) | (1,705) | (65) | |
| (広告宣伝費) | (470) | (495) | (△ 25) | |
| 減価償却費 | 158 | 139 | 19 | |
| のれん償却費 | 49 | 57 | △ 8 | |
| その他 | 2,083 | 2,112 | △ 29 | |
| 営業利益 | 1,070 | 953 | 117 | 12.2% |
| 営業外損益 | 50 | 58 | △ 8 | △ 13.7% |
| 金融収支 | △ 25 | △ 26 | 1 | |
| その他収支 | 75 | 84 | △ 9 | |
| (持分法投資損益) | (94) | (98) | (△ 4) | |
| (その他) | (△ 19) | (△ 14) | (△ 5) | |
| 経常利益 | 1,120 | 1,011 | 109 | 10.7% |
| 特別損益 | △ 80 | △ 87 | 7 | |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 2 | △ 2 | |
| 関係会社株式売却益 | 20 | 323 | △ 303 | |
| 持分変動利益 | - | 7 | △ 7 | |
| 固定資産売却除却損益 | △ 60 | △ 53 | △ 7 | |
| 投資有価証券評価損等 | △ 10 | △ 3 | △ 7 | |
| 関係会社関連費用 | - | △ 13 | 13 | |
| 減損損失 | - | △ 136 | 136 | |
| 工場再編関連損失 | - | △ 198 | 198 | |
| その他特別損益 | △ 30 | △ 16 | △ 14 | |
| 税引前利益 | 1,040 | 925 | 115 | 12.5% |
| 法人税等 | 468 | 409 | △ 59 | |
| 少数株主損益 | 2 | △ 15 | △ 17 | |
| 当期純利益 | 570 | 531 | 39 | 7.4% |
| 総資産 | 14,000 | 14,054 | △ 54 | - |
| 金融債務残高 | 2,760 | 3,114 | △ 354 | - |
| 売上高営業利益率 | 7.2% | 6.4% | 0.8% | - |
| (酒税抜き営業利益率) | 10.0% | 9.0% | 1.0% | - |
| 設備投資額 | 350 | 278 | 72 | - |
| 減価償却費 | 530 | 546 | △ 16 | - |

注)設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。

※ 2011年通期予想については、純粹持株会社移行前の体制を前提として算出しております。

2: 売上高(個別会社別)

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 | |
|--------------|-------------------|-----------------|--------|----------|
| | | | △ | % |
| アサヒビール | 9,575 | 9,633 | △ 58 | △ 0.6% |
| 酒類事業 | 9,575 | 9,633 | △ 58 | △ 0.6% |
| アサヒ飲料 | 3,035 | 2,916 | 119 | 4.1% |
| エルビー | 243 | 237 | 6 | 2.6% |
| 飲料事業 | 3,278 | 3,152 | 126 | 4.0% |
| アサヒフード&ヘルスケア | 500 | 471 | 29 | 6.1% |
| 和光堂 | 400 | 366 | 34 | 9.3% |
| 天野実業 | 176 | 167 | 9 | 5.1% |
| 食品事業 | 1,076 | 1,005 | 71 | 7.1% |
| シュウェップス | 696 | 656 | 40 | 6.2% |
| ヘテ飲料 | - | 192 | △ 192 | - |
| 中国事業計 | 148 | 112 | 36 | 32.3% |
| その他 | 21 | 19 | 2 | 8.9% |
| 国際事業 | 864 | 978 | △ 114 | △ 11.6% |
| その他 | 107 | 127 | △ 20 | △ 15.8% |
| (酒税額 <連結合計>) | (4,248) | (4,338) | (△ 90) | (△ 2.1%) |
| 合計 | 14,900 | 14,895 | 5 | 0.0% |

3: 営業利益(個別会社別)

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 | |
|--------------|-------------------|-----------------|--------|-------|
| | | | △ | % |
| アサヒビール | 900 | 847 | 53 | 6.2% |
| 酒類事業 | 900 | 847 | 53 | 6.2% |
| アサヒ飲料 | 120 | 101 | 19 | 18.5% |
| エルビー | 12 | 9 | 3 | 29.7% |
| 飲料事業 | 132 | 110 | 22 | 19.5% |
| アサヒフード&ヘルスケア | 22 | 21 | 1 | 5.7% |
| 和光堂 | 22 | 21 | 1 | 4.6% |
| 天野実業 | 6 | 5 | 1 | 29.1% |
| 食品事業 | 50 | 46 | 4 | 7.6% |
| シュウェップス | 45 | 38 | 7 | 19.3% |
| ヘテ飲料 | - | △ 28 | 28 | - |
| 中国事業計 | 0 | △ 19 | 19 | - |
| その他 | △ 1 | △ 2 | 1 | - |
| 国際事業 | 44 | △ 11 | 56 | - |
| その他 | △ 56 | △ 40 | △ 17 | - |
| (のれん等償却費) | (△ 72) | (△ 77) | (5) | - |
| 合計 | 1,070 | 953 | 117 | 12.2% |

注) 上記の事業別業績は、個別会社の積み上げであり、セグメント別利益とは異なります。

※ 2011年通期予想については、純粋持株会社移行前の体制を前提として算出しております。

通期予想(アサヒビール)

1: 売上予想

(万箱)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比・増減 | |
|-------|-------------------|-----------------|--------|---------|
| ビール | 11,300 | 11,608 | △ 308 | △ 2.7% |
| 発泡酒 | 1,450 | 1,863 | △ 413 | △ 22.2% |
| 新ジャンル | 4,250 | 3,644 | 606 | 16.6% |
| 売上箱数 | 17,000 | 17,115 | △ 115 | △ 0.7% |

(億円)

| | | | | |
|----------------|---------|---------|--------|----------|
| ビール | 6,075 | 6,204 | △ 129 | △ 2.1% |
| 発泡酒 | 558 | 715 | △ 157 | △ 22.0% |
| 新ジャンル | 1,407 | 1,206 | 201 | 16.6% |
| ビール・発泡酒・新ジャンル計 | 8,040 | 8,125 | △ 85 | △ 1.0% |
| 焼酎 | 434 | 483 | △ 49 | △ 10.1% |
| 低アルコール飲料 | 346 | 312 | 34 | 10.9% |
| 洋酒 | 322 | 304 | 18 | 5.9% |
| ワイン | 107 | 115 | △ 8 | △ 7.3% |
| その他酒類等 | 100 | 70 | 30 | 43.4% |
| 総合酒類計 | 1,309 | 1,284 | 25 | 1.9% |
| 受託製造 | 208 | 206 | 2 | 0.9% |
| 不動産他 | 18 | 18 | 0 | 2.2% |
| (酒税額 <単体合計>) | (4,230) | (4,327) | (△ 97) | (△ 2.2%) |
| 売上金額 | 9,575 | 9,633 | △ 58 | △ 0.6% |

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

2: 利益増減要因

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 利益増減 | 備考 |
|------------|-------------------|-----------------|--------|-----------------------|
| <主な増減要因> | | | | |
| ビール類数量増減 | - | - | △ 20 | ビール△52、発泡酒△53、新ジャンル85 |
| 総合酒類部門売上増 | - | - | 14 | |
| 製造原価コストダウン | - | - | 28 | |
| 物流関係コストダウン | - | - | 3 | |
| 製造原価コストアップ | - | - | △ 3 | |
| 物流関係コストアップ | - | - | △ 5 | |
| 容器構成差 | - | - | 3 | |
| 販促費減 | 952 | 972 | 20 | |
| (販売奨励金増) | (675) | (665) | (△ 10) | |
| (広告費減) | (277) | (307) | (30) | |
| その他経費減 | - | - | 38 | |
| (人件費減) | (456) | (470) | (14) | |
| (減価償却費減) | (348) | (376) | (28) | |
| (工場設備関係費減) | (51) | (52) | (1) | |
| (販売器具関係費増) | (99) | (96) | (△ 3) | |
| (研究開発費増) | (67) | (65) | (△ 2) | |
| その他経費増 | - | - | (△ 25) | |
| 営業利益 | 900 | 847 | 53 | |

※ 2011年通期予想については、純粋持株会社移行前の体制を前提として算出しております。

2011年中間予想（連結）

<損益計算書>

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 増減 | 備考 |
|--------------|-------------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 酒 類 事 業 | 4,300 | 4,207 | 93 | アサヒビール |
| 飲 料 事 業 | 1,566 | 1,434 | 132 | アサヒ飲料、エルピー |
| 食 品 事 業 | 514 | 479 | 36 | AFH、和光堂、天野実業 |
| 国 際 事 業 | 396 | 478 | △82 | 海外ビール各社、豪SW、(ヘビ飲料)他 |
| そ の 他 | 44 | 76 | △33 | |
| (酒税額 <連結合計>) | (1,903) | (1,896) | (7) | |
| 売 上 高 | 6,820 | 6,674 | 146 (2.2%) | |
| 酒 類 事 業 | 270 | 233 | 37 | } のれん等償却前営業利益 |
| 飲 料 事 業 | 43 | 31 | 12 | |
| 食 品 事 業 | 14 | 19 | △4 | |
| 国 際 事 業 | 5 | △15 | 19 | |
| そ の 他 | △37 | △21 | △16 | |
| (のれん等償却費) | (△36) | (△36) | (0) | |
| 営 業 利 益 | 295 | 247 | 48 (19.5%) | |
| 経 常 利 益 | 325 | 279 | 46 (16.6%) | |
| 中 間 純 利 益 | 125 | 155 | △30 (△19.6%) | |

注) AFH : アサヒフード・アンド・ヘルスケア
豪SW : シュウェップス・オーストラリア

2011年中間予想（アサヒビール）

<国内販売数量>

(万箱)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 増減 | 備考 |
|-----------|-------------------|-----------------|------------------|----|
| ビ ー ル | 4,900 | 4,952 | △52 (△1.1%) | |
| 発 泡 酒 | 700 | 885 | △185 (△20.9%) | |
| 新 ジ ャ ン ル | 2,000 | 1,687 | 313 (18.5%) | |
| 合 計 | 7,600 | 7,525 | 75 (1.0%) | |

<損益計算書>

(億円)

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 増減 | 備考 |
|---------------------|-------------------|-----------------|---------------|----------------------|
| ビ ー ル | 2,610 | 2,628 | △18 | |
| 発 泡 酒 | 270 | 340 | △70 | |
| 新 ジ ャ ン ル | 662 | 558 | 104 | |
| そ の 他 | 758 | 681 | 77 | |
| (酒税額 <単体合計>) | (1,895) | (1,891) | (4) | |
| 売 上 高 | 4,300 | 4,207 | 93 (2.2%) | |
| ビ ー ル 類 数 量 増 減 | - | - | 11 | ビール△9、発泡酒△24、新ジャンル44 |
| 総 合 酒 類 部 門 売 上 増 | - | - | 24 | |
| 製 造 原 価 コ ス ト ダ ウ ン | - | - | 17 | |
| 物 流 関 係 コ ス ト ダ ウ ン | - | - | 2 | |
| 製 造 原 価 コ ス ト ア ッ プ | - | - | △3 | |
| 物 流 関 係 コ ス ト ア ッ プ | - | - | △3 | |
| 容 器 構 成 差 | - | - | 3 | |
| 販 促 費 増 | 475 | 465 | △10 | |
| そ の 他 経 費 減 | - | - | 10 | |
| そ の 他 経 費 増 | - | - | △14 | |
| 営 業 利 益 | 270 | 233 | 37 (15.8%) | |

【参考資料】

2010年通期決算（アサヒ飲料）

<販売数量>

（万箱）

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 前年比 | 備考 |
|-----------|-----------------|-----------------|--------|----|
| 炭酸飲料 | 4,323 | 4,124 | 104.8% | |
| 果実飲料 | 1,172 | 1,113 | 105.2% | |
| コ－ヒ－飲料 | 3,566 | 3,690 | 96.6% | |
| お茶飲料 | 3,561 | 3,117 | 114.3% | |
| 健康・機能性飲料 | 832 | 698 | 119.2% | |
| ミネラルウォーター | 1,125 | 633 | 177.6% | |
| その他の飲料 | 105 | 104 | 101.6% | |
| 仕入品 | 1,217 | 1,195 | 101.8% | |
| 合計 | 15,901 | 14,674 | 108.4% | |

<損益計算書>

（億円）

| | 2010年 (H22年) | 2009年 (H21年) | 前年比 | 備考 |
|------------|-----------------|-----------------|--------|------------------------|
| 炭酸飲料 | 770 | 739 | 104.1% | |
| 果実飲料 | 194 | 188 | 103.4% | |
| コ－ヒ－飲料 | 769 | 797 | 96.5% | |
| お茶飲料 | 583 | 501 | 116.3% | |
| 健康・機能性飲料 | 147 | 124 | 118.4% | |
| ミネラルウォーター | 152 | 105 | 145.6% | |
| その他の飲料 | 51 | 42 | 121.2% | |
| 仕入品 | 249 | 248 | 100.7% | |
| 売上高 | 2,916 | 2,744 | 172 | |
| 販売数量増 | - | - | 34 | |
| 製造原価コストアップ | - | - | △9 | 原料△3億円、外注加工賃△2億円 他 |
| コストダウン | - | - | 50 | PET内製化+12億円、原材料+26億円 他 |
| 品種・容器構成差他 | - | - | △7 | |
| 広告・販促費増 | - | - | △46 | |
| その他の経費減 | - | - | 8 | 販売器具費減 他 |
| 営業利益 | 101 | 72 | 30 | |

【参考資料】

2011年通期予想（アサヒ飲料）

<販売数量>

（万箱）

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比 | 備考 |
|-----------|-------------------|-----------------|--------|----------------|
| 炭酸飲料 | 4,430 | 4,323 | 102.5% | 六甲のおいしい水+669万函 |
| 果実飲料 | 1,130 | 1,172 | 96.5% | |
| コ－ヒ－飲料 | 3,800 | 3,566 | 106.6% | |
| お茶飲料 | 3,780 | 3,561 | 106.2% | |
| 健康・機能性飲料 | 650 | 832 | 78.1% | |
| ミネラルウォーター | 1,750 | 1,125 | 155.6% | |
| その他の飲料 | 150 | 105 | 142.5% | |
| 仕入品 | 1,160 | 1,217 | 95.3% | |
| 合計 | 16,850 | 15,901 | 106.0% | |

<損益計算書>

（億円）

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比 | 備考 |
|------------|-------------------|-----------------|--------|--|
| 炭酸飲料 | 781 | 770 | 101.5% | 原料△20億円、資材△10億円 他 PET内製等+16億円、原材料+7億円 他 |
| 果実飲料 | 191 | 194 | 98.3% | |
| コ－ヒ－飲料 | 819 | 769 | 106.6% | |
| お茶飲料 | 610 | 583 | 104.6% | |
| 健康・機能性飲料 | 116 | 147 | 79.1% | |
| ミネラルウォーター | 212 | 152 | 139.0% | |
| その他の飲料 | 64 | 51 | 125.3% | |
| 仕入品 | 242 | 249 | 97.1% | |
| 売上高 | 3,035 | 2,916 | 119 | |
| 販売数量増 | - | - | 28 | 減価償却費、修繕費、物流費 他 |
| 製造原価コストアップ | - | - | △32 | |
| コストダウン | - | - | 36 | |
| 品種・容器構成差 | - | - | 11 | |
| 広告・販促費減 | - | - | 3 | |
| その他の経費増 | - | - | △27 | |
| 営業利益 | 120 | 101 | 19 | |

2011年中間予想（アサヒ飲料）

<販売数量>

（万箱）

| | 2011年予想 (H23年) | 2010年 (H22年) | 前年比 | 備考 |
|-----------|-------------------|-----------------|--------|----------------|
| 炭酸飲料 | 2,040 | 1,962 | 104.0% | 六甲のおいしい水+544万函 |
| 果実飲料 | 530 | 538 | 98.4% | |
| コ－ヒ－飲料 | 1,880 | 1,792 | 104.9% | |
| お茶飲料 | 1,880 | 1,681 | 111.8% | |
| 健康・機能性飲料 | 290 | 304 | 95.3% | |
| ミネラルウォーター | 810 | 261 | 309.9% | |
| その他の飲料 | 70 | 27 | 260.5% | |
| 仕入品 | 530 | 531 | 99.9% | |
| 販売数量 | 8,030 | 7,097 | 113.1% | |

<損益計算書>

（億円）

| | | | |
|------|-------|-------|-----|
| 売上高 | 1,460 | 1,327 | 133 |
| 営業利益 | 40 | 28 | 12 |